

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 01 農業政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、国内外の販路開拓を推進することで、雇用の創出と所得の向上による農林水産業の持続的発展を図る。
また、多面的機能を有する農業の基盤整備の推進を図るとともに、フルーツパークの管理運営を通じ、果樹農業振興と地域の発展を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生	⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑮陸上資源
-----	-------	--------	----------	--------	-------	-------

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	205,602	284,038	315,044	249,518		
決算	196,203	238,410	221,032			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	60,070	55,310	59,800	60,300		
年間経費(予算又は決算+A+B)	256,273	293,720	280,832	309,818		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
浜松市未来を拓く農林業育成事業費補助金 実施事業数(2018～累計)(件)	件	目標	28	43	58	73	88	103
		実績	29	46	59			
フルーツパーク入園者数	人	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績	270,260	179,882	230,759			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、国内外の販路開拓を推進することで、雇用の創出と所得の向上による農林水産業の持続的発展を図る。
また、多面的機能を有する農業の基盤整備の推進を図るとともに、フルーツパークの管理運営を通じ、果樹農業振興と地域の発展を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
6次産業化・農商工連携事業を支援する「浜松市未来を拓く農林業育成事業費補助金」制度により事業者の支援を行い、本市の農林水産物の高付加価値化、ブランド化を推進することができた。今後も、事業の進捗管理などを積極的に行い農業の所得向上を図る。 また、フルーツパークにおいては、指定管理者制度による民間事業者のノウハウを最大限に活用し、果樹農業の振興を図ることができた。一方、施設の老朽化も進んでいることから、利用者が安全で安心して利用できる施設管理を図る。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	農業水産課	杉田 実良	2022.7.1
	01	02	03	01	001711000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	もうかる農業推進事業	○	○	○		82,349	67,549	1.6	1.0			
2	静岡県農業共済組合支援事業(負担金)	—	—	—		9,466	8,766	0.1				
3	フルーツパーク管理運営事業	—	—	—		177,910	169,510	1.2				
4	市内産花き活用事業	—	—	—	○							
5	農業政策運営経費	—	—	—		40,093	3,693	5.2				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						309,818	249,518	8.1	1.0			

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 01	所属コード 001711000	事業 01	(担当課) 農業水産課	(責任者) 杉田 実良	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 もうかる農業推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農商工連携・6次産業化推進事業により、農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、販路拡大を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014	－	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	I-1(2)ウ					
重点戦略	○	(戦略項目)	46					

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用	⑨イノベーション
	⑫生産・消費						
事業とゴールの 関連性	農商工連携・6次産業化による農林漁業の新たな付加価値を創出し、国内外への新たな販路拡大へ繋げる。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	39,380	38,474	57,243	67,549		
	決算	33,989	20,954	41,473			
	国・県支出				18,630		
	市債						
	その他						
	一般財源	33,989	20,954	41,473	48,919		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		31,160	13,660	15,270	14,800		
人工	正規	4.4	1.9	2.1	1.6		
	再任用(31h)	0.1	0.1	0.1	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,149	34,614	56,743	82,349		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金実施事業数(2018～累計)(件)		46	目標	28	43	58	73	88	103
			実績	29	46	59			
輸出成約事業者数	I-1(2) ウ		目標	14	16	18	20	22	24
			実績	14	7	13			
商談会などにおける成約件数			目標	5					
			実績	7					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	01	001711000	01	農業水産課	杉田 実良	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.46】

1 農商工連携・6次産業化推進事業

(1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施

①食と農林漁業の新たな事業創出・育成の助成及び支援業務委託 ②元気な農林水産業活動の助成

(2)海外販路開拓支援事業

香港への輸出促進事業、三遠南信連携による販路開拓事業、タイへの輸出促進事業他

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

1 農商工連携・6次産業化推進事業

(1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施

2020(令和2)年度の取組み件数は、①食と農林漁業の新たな事業創出・育成(2件)、②元気な農林水産業活動(11件)事業者への進捗管理に向け委託による事業支援も積極的に実施した。

(2)海外販路開拓支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定していた香港での国際食品見本市への出展中止等、計画通り事業が実施できない状況が続いている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・海外販路開拓については、オンライン商談会やECなどデジタル化へのシフトが加速している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

1 農商工連携・6次産業化推進事業

「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業は8年目となり、農商工連携のモデルとなるような事業も出てきている。海外販路開拓事業は、事業を通じて、関係事業者との信頼関係の構築や意向のある事業者の把握などができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

1 農商工連携・6次産業化推進事業

補助制度は、1次産業者の所得向上に繋がる事業となるよう事業実施方法を見直し実施する。海外販路開拓事業はオンライン商談会やECなどデジタル化へのシフトが加速しており、WEBを活用した農林水産物のプロモーションについて、研究し社会変革に対応した効果的な海外販路開拓が図られるよう取り組んでいく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.46】

1 農商工連携・6次産業化推進事業

「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施

①食と農林漁業の新たな事業創出・育成の助成及び支援業務委託

②元気な農林水産業活動の助成

2 海外等販路開拓支援事業

香港・タイでのフェア開催、三遠南信連携による販路開拓事業、市場調査等

3 WEBフードテーマパーク事業

本市の食資源に関するコンテンツを提供するオンライン体験型プラットフォームを拡充することにより、浜松の食資源の認知度向上を図り、浜松産農林水産物・食品の消費拡大・販路開拓に繋げる。

(事業名) 01 もうかる農業推進事業

No.	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
46	【農商工連携・6次産業化推進事業】 1 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金の交付 2 フォローアップの実施 3 海外販路開拓支援事業	【農商工連携・6次産業化推進事業】 1 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金の交付 2 フォローアップの実施 3 海外販路開拓支援事業	【農商工連携・6次産業化推進事業】 1 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金の交付 2 フォローアップの実施 3 海外販路開拓支援事業	【農商工連携・6次産業化推進事業】 1 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金の交付 2 フォローアップの実施 3 海外販路開拓支援事業

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 01	所属コード 001711000	事業 02	(担当課) 農業水産課	(責任者) 杉田 実良	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 静岡県農業共済組合支援事業（負担金）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

静岡県農業共済組合支援事業により、多様な主体による農業振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用	
	⑫生産・消費	⑬気候変動					
事業とゴールの 関連性	気候関連災害や自然災害から農業者を守り、経営の安定化を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,766	8,766	8,766	8,766		
	決算	8,766	8,766	8,766			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,766	8,766	8,766	8,766		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		350	350	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,116	9,116	9,466	9,466		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	01	001711000	02	農業水産課	杉田 実良	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県農業共済組合に対する負担金を交付することで、市内農家の経営安定化を図り、浜松市における農業の発展に努めた。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県農業共済組合に対し負担金を支出することで、市内農家の経営安定化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2020(令和2)年度に静岡県西部農業共済組合ほか2組合が統合し、静岡県農業共済組合が発足した。
- ・負担金額の算定根拠については、曖昧であり、次年度以降に向けて県内統一の根拠を示せるように努力していくことの説明があった。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

7市1町で組織するNOSAI事業運営連絡協議会において決定する負担金額に基づき、負担金を支出。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施するものであるため、継続して事業を行う必要がある。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県農業共済組合に対する負担金を支払う。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 01	所属コード 001711000	事業 03	(担当課) 農業水産課	(責任者) 杉田 実良	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 03 フルーツパーク管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

フルーツパークの施設を適切に管理・運営することで、果実をはじめとする地域の農産物に親しみ、理解を深めることができる場をつくるとともに、果樹農業及び地域の活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用	⑨イノベーション
	⑫生産・消費						
事業とゴールの 関連性	持続可能な農業を促進する社会的な下地を醸成することを視野に、果樹農業の振興及び理解を深める場を提供する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	153,785	190,671	219,055	169,510		
	決算	151,074	190,149	147,777			
	国・県支出		24,101				
	市債						
	その他						
	一般財源	151,074	166,048	147,777	169,510		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,550	4,550	5,250	8,400		
人工	正規	0.7	0.7	0.8	1.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		155,624	194,699	153,027	177,910		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
フルーツパーク入園者数(人)			目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
			実績	270,260	179,882	230,759			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	01	001711000	03	農業水産課	杉田 実良	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

1 フルーツパーク管理運営事業

- (1) フルーツパークの魅力を活かし、来園者が安全で安心して楽しめるよう指定管理者による管理運営に対する指導を行う。
- (2) フルーツパーク内の市所有の果樹や展示温室等の適正な管理及び市の責務による施設等の維持管理を図るため、委託及び修繕工事を実施する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

指定管理者から提案のあった自主事業は計画どおり履行されており、指定管理者のノウハウを活かした運営が行われた。

また、天竜浜名湖鉄道など地元企業等と連携し事業を展開するなど、新たな魅力の発信と顧客を増やす取り組みを積極的に実施している。

さらに、東側果樹園においては、自主事業によるイチゴ園を12月から5月まで実施し、露地の果樹がない時期の充実をはかるなど、来園者が年間を通じて「食」と「農」を楽しめるパークづくりが進められた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

指定管理者による管理の運営状況について事後評価を行い公表するとともに、指定管理者との連絡・相談体制の強化を図り、施設の管理に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

指定管理者制度による事後評価を行い、利用者のサービス向上と施設の安全で安心な管理運営に繋げる。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

1 フルーツパーク管理運営事業

(1) フルーツパークの魅力を活かし、来園者が安全で安心して楽しめるよう指定管理者による管理運営に対する指導を行う。

(2) フルーツパーク内の市所有の果樹や展示温室等の適正な管理及び市の責務による施設等の維持管理を図るため、委託及び修繕工事を実施する。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 01	所属コード 001711000	事業 04	(担当課) 農業水産課	(責任者) 杉田 実良	(基準日) 2022.7.1

事業シート
(事業名) 04 市内産花き活用事業
【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消費者向けの花きの活用に向けたPRや公共施設等での花きの展示を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少している花きの消費喚起及び需要拡大を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2021	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用	⑨イノベーション
	⑫生産・消費						
事業とゴールの 関連性	需要が減少している花きの消費喚起や需要拡大により、花き産業の持続的発展を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		34,685	27,000			
	決算		7,635	21,568			
	国・県支出		5,759	7,189			
	市債						
	その他						
	一般財源		1,876	14,379			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,100			
人工	正規			0.3			
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			7,635	23,668			

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	01	001711000	04	農業水産課	杉田 実良	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 市民向け消費拡大事業
花きを割引価格で販売する花き小売店に対する助成等による花き消費拡大のPR
(1)花き購入に対する割引支援(はままつ はなのわプロジェクト)
・補助対象者 花き小売店
・割引券配布対象者 市民、または市内に通勤・通学をする人
・補助額 市内産花きを含む2,000円以上の花き購入1回につき1,000円
・割引回数 10,000回(インターネットを活用した申込等による先着順)
・実施期間 2021(令和3)年6月～2022(令和4)年2月
- 公共施設等における花き展示事業
市立小中学校や市内公共施設における市内産花きを使用したアレンジメント展示
(1)市立小中学校における花き展示
・実施期間 2021(令和3)年4月から7月まで各学校1回
・実施場所 市立小中学校146校(小学校97校、中学校49校)
・配付本数 46,100本(スプレーマム、ディスプレイマム)
・贈呈式 4月22日(木)に追分小学校で実施
(2)協働センター等における花き展示
・実施期間 6月から3月まで月1回
(※その他公共施設は9月から2月まで不定期)
・実施場所 区役所7か所、協働センター40か所、ふれあいセンター8か所、図書館23か所、その他公共施設42か所 計120か所

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- 事業の成果と課題
指標の達成度
・施設での展示や花きの割引券を利用して花きを購入していただくことで、浜松市の花きについて認知度を向上させ、需要喚起につなげることができた。
・花き店舗からは新たな顧客に繋がった、市民からは花を買うきっかけになったという声があった。
- 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・花きの種類により需要に差があり、価格も差が生じている状況であるが、花き全体としては新型コロナ感染拡大初期よりも販売額は上昇している。
・新型コロナ感染症拡大により、イベント自粛や冠婚葬祭の減少は2020年よりは鈍化しているが、コロナ前の状況までは回復していない。

6 事業の見直し (Action)

- 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 終了 小項目 / 事業費 人工
- 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 01	所属コード 001711000	事業 05	(担当課) 農業水産課	(責任者) 杉田 実良	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 05 農業政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業水産課の一般諸経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用	⑨イノベーション
	⑫生産・消費						
事業とゴールの 関連性	農林水産業者の意識向上による技術の向上や、市民の農林水産への関心の向上による作物の高品質化・消費拡大により、農林水産業が成長すること。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,671	11,442	2,980	3,693		
	決算	2,374	10,906	1,448			
	国・県支出		839				
	市債						
	その他						
	一般財源	2,374	10,067	1,448	3,693		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		24,010	36,750	36,480	36,400		
人工	正規	3.2	5.3	4.8	5.2		
	再任用(31h)			0.8			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7					
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,384	47,656	37,928	40,093		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	01	001711000	05	農業水産課	杉田 実良	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 組合検査
農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査及び森林組合及び内水面漁協の常例検査を次のとおり実施した。
・春野森林組合(8月2日、8月3日、8月6日)
・水窪森林組合(12月6日、12月7日、12月13日)
・入野漁協協同組合(2月14日、2月15日、2月24日)
また、検査の報告徴収により、所管組合の業務及び財務状況を的確に把握し、業務改善等の個別指導を行うことで、関係法令の遵守への取組みを図った。
- 農産物品品評会等における市長表彰
農産物品品評会等における市長表彰を通じて、浜松農産物品の高品質化や技術向上の取組に向けた意識の高揚を図り、農業振興に繋げた。
- 民間専門人材活用
農林水産物の魅力発信のデジタル化推進プランナーを委嘱し、情報発信方法の現状分析や情報発信戦略策定補助などデジタルを活用した農林水産物の情報発信に関する助言を通して、民間専門人材を活用した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- ・農業協同組合法、森林組合法及び水産業協同組合法の規定に基づき、農業協同組合、森林組合及び水産業協同組合の業務及び会計処理の状況を合法性、合目的性及び合理性の観点から検証し、経営状況等を的確に把握することで、組合に対する個別指導を適正に実施した。組合検査は3年に1度の実施となるが、前回指摘事項が未改善である状況が散見されるため、改善状況についての確認とフォローを徹底する必要がある。
 - ・農産物品品評会等における市長表彰は7件実施した。
 - ・民間専門人材を活用することで、デジタルを活用した農林水産物の魅力発信について、新たな施策の方向性を検討した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- ・組合員の減少、高齢化が進んでおり、合目的性及び合理性の観点から組合組織の在り方について見直しを検討する時期が到来しつつある。
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止となった品評会があった。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- | 大項目 | 現状 | 小項目 | 事業費 | 現状 | 人工 | 現状 |
|--|----|-----|-----|----|----|----|
| 農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査は、検査対象団体の経営の健全性及業務経営の適正性の確保が重要であるが、内容が専門的で高度なものが多い。そのため検査指摘の際には、資料を別に配布して説明するなどの分かりやすい説明に努めた。また前回指摘事項が未改善である状況が散見されたため、確実に改善されるよう、状況の確認等フォローを定期的に行うこととした。 | | | | | | |
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- | 大項目 | 現状 | 小項目 | 事業費 | 現状 | 人工 | 現状 |
|--|----|-----|-----|----|----|----|
| 農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査等の事務は、静岡県からの移譲事務であり継続して行う必要がある。国や県の実施する研修等には積極的に参加し、検査職員の専門的知識の習得に引き続き努める。
また、民間専門人材を活用し、情報発信事業の推進を図り、市民及び農業者に対し、農林水産業の魅力や市の施策を周知していく。 | | | | | | |

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査及び森林組合及び内水面漁協の常例検査二つについて、佐久間森林組合、龍山森林組合、阿多古川漁協組合について実施する。
- ・農産物品品評会等における市長表彰を通じて、浜松農産物品の高品質化や技術向上の取組に向けた意識の高揚を図り、農業振興に繋げる。
- ・民間専門人材から農林水産物の魅力発信のデジタル化推進プランナーを委嘱し、高度な専門的な知見、ネットワークを活用し、情報発信方法の現状分析や情報発信戦略策定補助などデジタルを活用した農林水産物の情報発信に関する助言等により、情報発信事業の推進を図る。

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 02 畜産振興推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

畜産物の品質や生産性の向上のため、近代化、効率化を推進する。また、家畜衛生の向上を図り、周辺環境に配慮した畜産経営ができるよう環境対策に必要な設備・機械等の整備や衛生対策を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	55,083	9,910	246,764	10,170		
決算	48,770	9,430	7,783			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	20,340	21,740	20,340	18,240		
年間経費(予算又は決算+A+B)	69,110	31,170	28,123	28,410		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
特定家畜伝染病発生件数(件)	件	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0			
1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)	頭	目標	395	400	420	434	450	462
		実績	310	324	340			
1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数(千羽)	千羽	目標	40	42	44	48	50	53
		実績	34	35	30			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

家畜衛生の向上を図り、周辺環境に配慮した畜産経営ができるよう環境対策に必要な設備・機械等の整備や衛生対策を推進した。畜産業の維持のため、各種事業を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・畜産農家戸数は減少しているものの、畜産業振興事業等を通じて概ね飼養頭数の維持ができています。 ・家畜衛生対策の実施により、法定家畜伝染病の発生を防止できた。	

(管理番号)						(担当課)		(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	農業振興課		豊田 周一	2022.7.1
	01	02	03	02	001715000				

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	畜産環境・衛生対策支援事業	—	—	—		18,442	7,922	1.4	0.2			
2	畜産振興支援事業	—	—	—		7,707	2,087	0.7	0.2			
3	畜産振興運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		2,261	161	0.3				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						28,410	10,170	2.4	0.4			

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 02	所属コード 001715000	事業 01	(担当課) 農業振興課	(責任者) 豊田 周一	(基準日) 2022.7.1

事業シート

(事業名) 01 畜産環境・衛生対策支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家畜伝染病の発生及びまん延防止を推進することで、家畜衛生の向上及び健全かつ安定的な畜産経営を図る。また、畜産経営に起因する悪臭や衛生害虫の発生を防止することで、家畜飼養環境を改善するとともに地域環境の保全を図り、併せて地域住民との調和を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務	浜松市畜産衛生事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓				⑥水・衛生			
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する ⑥環境衛生の向上による水質改善を図る							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,860	7,360	7,416	7,922		
	決算	4,675	7,297	6,191			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,675	7,297	6,191	7,922		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,060	11,220	11,220	10,520		
人工	正規	1.1	1.5	1.5	1.4		
	再任用(31h)	0.1	0.2	0.2	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,735	18,517	17,411	18,442		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特定家畜伝染病発生件数(件)		—	目標	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	02	001715000	01	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①畜産環境・衛生対策支援事業 [決算6,191千円]

・畜産衛生事業(悪臭防止対策事業)

家畜排せつ物の処理施設・機械の整備に要する経費の一部を補助した。また、ハエ等の畜産衛生害虫の防除用資材を無償配付した。

・畜産衛生事業(死亡獣畜処理対策事業)

死亡獣畜の適正処理は家畜伝染病のまん延防止の重要な要因であるため、畜産農家にとって経済的な負担の大きい死亡獣畜の収集運搬処理に要する経費の一部を補助し、適正処理を推進した。

・家畜防疫対策事業

家畜防疫の円滑な推進を図るため、各種研修会等に参加し、情報の収集、伝達、啓発を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・畜産業に起因する悪臭苦情はあるものの、環境部局や関係機関との連携により、畜産農家とともに解決に向けた協議を重ねて改善が図られるよう取り組むことができた。
- ・死亡獣畜の不適切処理が原因とみられる家畜伝染病のまん延や放置死体が他動物のエサとなるなどの公衆衛生の低下に関連した事例が近年発生しておらず、令和3年度も発生しなかったことから、一定の成果が認められる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・特定家畜伝染病が他県の農場で発生したにも関わらず、市内農場での発生の未然防止が図られた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市内での野生イノシシの豚熱発生が継続していることに加え、全国の養鶏場等で高病原性鳥インフルエンザ感染が確認されていることから、一層の家畜防疫の周知徹底を図り、感染予防対策を実施する。
- ・環境対策は解決には時間がかかるものの、全国の優良事例など積極的に情報収集に努めつつ、引き続き関係部局と連携した取り組みを継続する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・畜産衛生事業(悪臭防止対策事業)

家畜排せつ物の処理施設・機械の整備に要する経費の一部を補助する。また、ハエ等の畜産衛生害虫の防除用資材を無償配付する。

・畜産衛生事業(死亡獣畜処理対策事業)

死亡獣畜の適正処理は家畜伝染病のまん延防止の重要な要因であるため、畜産農家にとって経済的な負担の大きい死亡獣畜の収集運搬処理に要する経費の一部を補助し、適正処理を推進する。

・家畜防疫対策事業

家畜防疫の円滑な推進を図るため、各種研修会等に参加し、情報の収集、伝達、啓発を行う。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 02	所属コード 001715000	事業 02	(担当課) 農業振興課	(責任者) 豊田 周一	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 畜産振興支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

生産性の向上あるいは畜産物の品質向上のため、家畜の改良増殖や飼養技術の向上を推進し、畜産業の近代化、大規模化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務	浜松市畜産業振興事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓							
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,977	2,368	239,166	2,087		
	決算	43,879	2,089	1,564			
	国・県支出	41,835					
	市債						
	その他						
	一般財源	2,044	2,089	1,564	2,087		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,780	7,720	7,020	5,620		
人工	正規	1.1	1.0	0.9	0.7		
	再任用(31h)	0.3	0.2	0.2	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,659	9,809	8,584	7,707		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数 (頭)	—		目標	395	400	420	434	450	462
			実績	310	324	340			
1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均 飼養羽数(千羽)	—		目標	40	42	44	48	48	53
			実績	34	35	30			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	02	001715000	02	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①畜産振興支援事業 [決算1,564千円]

- ・畜産振興協議会等に対する支援(負担金)
畜産振興に係る協議会が実施する各種事業を支援した。
- ・家畜飼養技術改善指導
乳牛の導入事業及び凍結精液を使用した乳牛の繁殖事業に要する経費の一部を補助した。
- ・畜産共進会出品の奨励
家畜の改良増殖、飼養管理技術の向上及び消費者への啓発を目的としている静岡県畜産共進会への出品を支援した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・飼料代高騰、感染症防疫対策など経費の急増を余儀なくされ、畜産農家の負担は年々増加している。また、後継者不足などで畜産農家戸数の維持が難しくなる中で、飼養頭数はある程度維持されていることから、一定の事業効果は認められる。
- ・高病原性鳥インフルエンザの感染拡大に伴い、浜松市畜産振興協議会において防疫対策事業(消毒薬配布)を行い、農場の感染予防対策に寄与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・事業実施により、飼養頭数が概ね維持できている。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・畜産農家戸数が減少している中、畜産物の供給を維持するためには引き続き事業実施が必要である。
- ・豚熱等の防疫対策で養豚農家の作業負担や経済的負担が増加していることから、浜松市畜産振興事業費補助金により更なる支援を実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う畜産物の需要低迷が続く中、一定の事業効果は認められるが、今後も規模拡大や飼養頭数の増加、繁殖経営への転換推進など、更なる支援を行っていく必要がある。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・畜産振興協議会等に対する支援(負担金)
畜産振興に係る協議会が実施する各種事業を支援する。
- ・畜産振興事業
乳牛の導入事業及び凍結精液を使用した乳牛の繁殖事業に要する経費の一部を補助する。また、各種研修会、視察等に参加し、そこで得た有益情報を市内畜産農家へ提供し共有化を図る。
- ・畜産共進会出品の奨励
家畜の改良増殖、飼養管理技術の向上及び消費者への啓発を目的としている静岡県畜産共進会への出品を支援する。
- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に対し、飼養規模の拡大や飼養管理の改善を図るために整備する家畜飼養管理施設等や貸し付ける家畜の導入に係る経費を支援する。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 02	所属コード 001715000	事業 03	(担当課) 農業振興課	(責任者) 豊田 周一	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 03 畜産振興運営経費（一般諸経費のみ）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	246	182	182	161		
	決算	216	45	28			
	国・県支出						
	市債						
	その他			8			
	一般財源	216	45	20	161		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,500	2,800	2,100	2,100		
人工	正規	0.5	0.4	0.3	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,716	2,845	2,128	2,261		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		—	目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 03 農業農村振興推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

浜松市民に対し、安全で安心な農産物を安定提供するために、必要不可欠な農業生産基盤の整備を推進し、良好な維持管理を継続的に実施する。
併せて、土地改良施設や農地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、都市住民など地域外住民との交流を通じた活動への参加促進等を図り、新たな農村像について積極的に情報を発信する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生	⑨イノベーション						
-----	-------	----------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	2,218,308	2,172,250	2,211,992	2,253,966		
決算	1,953,099	2,034,399	2,105,400			95,384,323
人件費(報酬等)(A)	6,638					
人件費(人工分)(B)	159,990	160,470	160,470	152,020		
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,119,727	2,194,869	2,265,870	2,405,986		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
農地・水保全(多面的機能)管理支払交付金 取組全体面積(ha)	ha	目標	5000	4100	4400	4700	5000	5300
		実績	4014	4052	4052			
農業基盤整備国庫補助事業による農道整備延長(m)	m	目標	1180	1,030	1,310	1,310	1,310	1,310
		実績	750	890	1,102			
農業基盤整備国庫補助事業による用排水路整備延長(m)	m	目標	1870	1400	1700	1700	1700	1700
		実績	1346	1340	1548			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

浜松市民に対し、安全で安心な農産物を安定提供するために、必要不可欠な農業生産基盤の整備を推進し、良好な維持管理を継続的に実施する。
併せて、土地改良施設や農地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、都市住民など地域外住民との交流を通じた活動への参加促進等を図り、新たな農村像について積極的に情報を発信する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

多面的機能支払交付金においては、2020(令和2)年度に新規地区の拡大を計画したが、地元調整の結果、着手を見送った。
農業基盤整備国庫補助事業においては、2021(令和3)年度から、未改良・未舗装の農道の工事に着手した。本年度完了。

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード			
	01	02	03	03	001720000	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	天竜川下流用水協議会等支援事業	—	—	—		6,648	4,548	0.3				
2	国・県施行事業	○	○	○		145,367	127,167	2.6				
3	農業農村整備支援事業	—	—	○		241,474	205,274	4.0		1.0	2.0	
4	農業農村整備償還助成事業	—	—	—		705,867	703,067	0.4				
5	かんがい排水整備事業	○	—	○		192,972	177,922	2.0			0.5	
6	農道整備事業	○	—	○		83,925	73,285	1.4			0.3	
7	農業農村施設維持管理事業	—	—	—		266,466	220,716	4.1	1.0	1.0	4.0	
8	農業基盤整備国庫補助事業	○	—	○		28,800	26,000	0.4				
9	基幹水利施設維持管理事業	—	—	—		681,682	671,882	1.4				
10	ふるさと・水と土基金積立金	—	—	—		700		0.1				
11	春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金積立金	—	—	—		281	1				0.1	
12	(新規)農業農村振興デジタル運営経費	—				39,259	39,259					
13	農業農村振興運営経費(一般諸経費のみ)	—				12,545	4,845	0.7			1.0	
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,405,986	2,253,966	17.30	1.0	2.0	7.9	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 01	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 天竜川下流用水協議会等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業総合整備事業の円滑な推進と技術向上を目的に、各土地改良事業関係団体に対し負担金を納入する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	-	一般会計	自治事務	各協議会規約

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,153	4,095	4,553	4,548		
	決算	3,916	4,095	4,553			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,916	4,095	4,553	4,548		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,620	9,590	9,590	2,100		
人工	正規	1.1	1.25	1.25	0.30		
	再任用(31h)	0.1					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.3	0.3			
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,536	13,685	14,143	6,648		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業目的に沿った事業が実施され、浜松市の事業運営に役立ったか(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	01	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

生産性の高い農業の育成と活力ある農村社会の創設を目的とする静岡県土地改良事業団体連合会等の各土地改良事業関係団体に対し、規約等に定められた浜松市分の負担金を納入する。

- ・天竜川下流用水協議会負担金
- ・静岡県土地改良事業団体連合会負担金
- ・西遠土地改良事業推進協議会負担金
- ・浜松市農業農村整備事業連絡協議会負担金
- ・ふじのくに美しく品格のある邑連合負担金



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

静岡県土地改良事業団体連合会や天竜川下流用水協議会等の土地改良事業団体に対して、規約等で定められた当市分の負担金を納入した。

また、各協議会に参加することで、土地改良事業に関する技術習得や情報収集のほか、他市町・土地改良団体との意見交換を行うことができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

各協議会において、事業内容の見直し等改善がなされており、現在改善すべき点は見当たらない。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

各協議会への負担金は、参加団体との調整が必要で、市で一方向的に負担金額を見直すことはできない。

改善が必要な事項は、その都度、各協議会の総会・役員会等で提言していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

生産性の高い農業の育成と活力ある農村社会の創設を目的とする静岡県土地改良事業団体連合会等の各土地改良事業関係団体に対し、規約等に定められた浜松市分の負担金を納入する。

- ・天竜川下流用水協議会負担金
- ・静岡県土地改良事業団体連合会負担金
- ・西遠土地改良事業推進協議会負担金
- ・浜松市農業農村整備事業連絡協議会負担金
- ・ふじのくに美しく品格のある邑連合負担金

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 02	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 国・県施行事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市の要望等により国や県が実施する事業に対して、市による負担金の支出や、国営事業の事業化に向けた補完調査を実施し、農業の生産性向上と経営基盤の安定を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	-	一般会計	自治事務	整備事業に関する協定書

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	I -1(4)ア					
重点戦略	○	(戦略項目)	48					

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	232,572	138,152	150,046	127,167		
	決算	212,991	122,666	148,429			
	国・県支出						
	市債						
	その他			1,003			
	一般財源	212,991	122,666	147,426	127,167		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		17,500	18,200	18,200	18,200		
人工	正規	2.5	2.6	2.6	2.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		230,491	140,866	166,629	145,367		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国・県施行各事業の毎年度達成率 (%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
農業用水利施設の長寿命化・耐震 対策実施箇所数		48	目標	21/39	21/39	21/39	24/39	24/39	26/39
			実績	21/39	21/39	21/39			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	02	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.48】

①県単独農業農村整備調査事業(負担金)

県営土地改良事業の実施に向けて静岡県が行う調査、測量、設計及び計画概要書の作成に要する事業費に対し負担金を支出するもの。

〔負担割合:県50% 市50%〕

②県営土地改良事業(負担金)

農業・農村の活性化や農業生産性の向上等を図るため、国・県の財源を活用し、条件不利地域の農業・農村の活性化、幹線用水路などの基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の防災・減災対策等の県営による農業農村整備事業に対し負担金を支出するもの。

〔負担割合 工事費 国:50～55% 県:25～40% 市:5～25%〕



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

市の事業要望を受け、県営土地改良事業による幹線用水路などの基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の防災・減災対策等が実施され、農業基盤の強化が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市負担金の平準化のため、緊急性及び必要性を考慮し、優先度の高い事業について、事業化を国・県へ要望している。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市負担額の平準化を考慮しつつ、事業実施について、引き続き国・県へ要望していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.48】

①県単独農業農村整備調査事業(負担金)

県営土地改良事業の実施に向けて静岡県が行う調査、測量、設計及び計画概要書の作成に要する事業費に対し負担金を支出するもの。

〔負担割合:県50% 市50%〕

②県営土地改良事業(負担金)

農業・農村の活性化や農業生産性の向上等を図るため、国・県の財源を活用し、条件不利地域の農業・農村の活性化、幹線用水路などの基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の防災・減災対策等の県営による農業農村整備事業に対し負担金を支出するもの。

〔負担割合 工事費 国:50～55% 県:25～40% 市:5～25%〕

③浜名湖北部地区営農ビジョン策定事業

浜名湖北部用水地区の受益地である北区都田・細江・引佐町の荒廃農地を対象とした、今後の農業生産基盤における営農ビジョンを策定する。

[illegible]

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 03	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 03 農業農村整備支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

各土地改良事業の関係団体を育成支援するため、事業団体の管理運営経費・事業費に対して助成を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970	-	一般会計	自治事務	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	197,739	191,393	197,756	205,274		
	決算	197,636	191,213	188,053			
	国・県支出	144,416	136,412	136,717	152,469		
	市債						
	その他						
	一般財源	53,220	54,801	51,336	52,805		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		32,220	32,360	32,360	36,200		
人工	正規	3.9	4.0	4.0	4.0		
	再任用(31h)	0.9	0.2	0.2			
	再任用(26h)				1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	1.3	1.3	2.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		229,856	223,573	220,413	241,474		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農地・水保全管理(多面的機能)支払交付金 取組全体面積(ha)			目標	5000	4100	4400	4700	5000	5300
			実績	4014	4052	4052			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	03	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①土地改良区施設整備助成事業(補助金)

土地改良事業および土地改良施設の維持管理をする土地改良区等に対して、農業の生産性の向上、農業総生産の増大、また農産物等の浸水被害の防止を図るための補助金

②多面的機能支払交付金事業

市から認定を受けた、農業者や非農業者により構成された活動組織が取り組む、農用地や農業用施設及び農村環境の保全管理活動に対し支援を行うもの。[事業負担割合 国:50% 県:25% 市:25%]

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

①各土地改良事業団体を育成支援するために管理運営等に要する経費に対しての助成を行ったことにより、土地改良事業の円滑な推進が図られた。

②活動期間が終了する2地区において、活動の継続意思が示され、再認定を行った。事業実施地域では、地域の市民協働による農地や農業施設の保全管理活動が実施された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国の制度改正により、交付金手続きが市の業務に移行し負担が増加したが、推進交付金を活用した外部委託により、人工を現状に抑えた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、保全管理活動に取り組む組織の拡大を図るための普及啓発を図っていく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

①土地改良区施設整備助成事業(補助金)

土地改良事業及び土地改良施設の維持管理をする土地改良区等に対して、農業の生産性の向上、農業総生産の増大、また農産物等の浸水被害の防止を図るための補助金。

②多面的機能支払交付金事業

市から認定を受けた、農業者や非農業者により構成された活動組織が取り組む、農用地や農業用施設及び農村環境の保全管理活動に対し支援を行うもの。[事業負担割合 国:50% 県:25% 市:25%]

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 04	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 04 農業農村整備償還助成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農道や用排水施設整備等の土地改良事業の実施のため、土地改良区等が株式会社日本政策金融公庫等から借入れた事業資金の償還に対して助成することにより、農業生産基盤の整備促進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	-	一般会計	自治事務	市土地改良事業償還費 補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	474,456	496,007	601,171	703,067		
	決算	473,517	495,311	600,467			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	473,517	495,311	600,467	703,067		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	3,360	3,360	2,800		
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		476,317	498,671	603,827	705,867		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	04	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

土地改良区等が施行する各種土地改良事業の事業資金の償還に対して補助金を交付することにより、土地改良区等の健全な運営を支援し、農業基盤の整備や施設の維持保全に努める。

- ① 土地改良助成事業
- ② 基幹農道整備助成事業
- ③ 県営ため池等整備助成事業
- ④ 県営かんがい排水助成事業
- ⑤ 県営基幹水利施設補修助成事業
- ⑥ 団体営基盤整備促進助成事業
- ⑦ 天竜川下流水土地改良助成事業
- ⑧ 県営畑地帯総合土地改良助成事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

①～⑧各助成事業

借入金の償還補助により、土地改良区の健全な運営を支援し、農業基盤の整備や施設の維持保全に努めることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

農道や用排水施設整備など農業基盤の整備及び土地改良施設の維持保全等のため、各土地改良区の借入金の償還が完了するまで継続して、支援していく。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・償還期間短縮の継続。
- ・国営三方原用水二期附帯県営事業の実施による事業費の増加が見込まれる。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

土地改良区等が施行する各種土地改良事業の事業資金の償還に対して補助金を交付することにより、土地改良区等の健全な運営を支援し、農業基盤の整備や施設の維持保全に努める。

- ① 土地改良助成事業
- ② 基幹農道整備助成事業
- ③ 県営ため池等整備助成事業
- ④ 県営かんがい排水助成事業
- ⑤ 県営基幹水利施設補修助成事業
- ⑥ 団体営基盤整備促進助成事業
- ⑦ 天竜川下流水土地改良助成事業
- ⑧ 県営畑地帯総合土地改良助成事業

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 05	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 05 かんがい排水整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農地に必要な用水を供給(かんがい)するとともに、不必要な水を速やかに排除(排水)する施設を整備して、農産物の生産性を高め、農地を守る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1949	-	一般会計	自治事務	震災対策農業水利施設整備事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	I -1(4)ア					
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	363,109	369,231	250,446	177,922		
	決算	163,242	318,289	197,270			
	国・県支出	9,000	123,400	22,000	10,000		
	市債						
	その他						
	一般財源	154,242	194,889	175,270	167,922		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,100	15,050	15,050	15,050		
人工	正規	1.9	1.95	1.95	1.95		
	再任用(31h)	0.5					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.5	0.5	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		178,342	333,339	212,320	192,972		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
用排水路の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	05	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①かんがい排水整備国庫補助事業(決算22,000千円)
防災重点ため池18池のうち、2池の耐震対策調査と豪雨対策調査を行う。(国100%)
- ②かんがい排水整備単独事業[決算162,004千円(うち前年度繰越23,742千円)]
国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用水路の改良工事及び漏水等の維持修繕工事等を実施する。
- ③農業水利施設ストックマネジメント調査事業(決算8,034千円)
農業水利施設の効率的・計画的な更新のため、施設の劣化状況を調査し、機能診断評価に基づく農業水利施設長寿命化計画を策定することで、施設のライフサイクルコストの最小化や農業用水の安定供給を図る。
- ④馬込川掃流用水調査事業(決算2,140千円)
馬込川河口部の堆砂状況の調査により、データを蓄積し水収支計算等に反映させることで、馬込川掃流用水の水利権更新協議の円滑な実施を図る。
- ⑤再生可能エネルギー調査事業(決算3,093千円)
農業水利施設を活用した発電施設の適地を選定し、再生可能エネルギー導入の可能性について調査を実施する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

老朽化が進む農業用排水路の修繕及び改良工事を実施したことにより、農業施設の維持保全と老朽化対策が図られ、農業用水の安定供給と良好な排水機能の発揮により、農産物の生産向上と経営の安定が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

優先箇所を選定し、老朽化が進む農業用排水路の補修・改良工事を予算の範囲内で実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

老朽化が進む農業用排水路の維持修繕の優先箇所を選定し、補助事業等の活用も含め負担軽減を図りつつ対策工事を進める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①かんがい排水整備国庫補助事業
市内34か所のため池のうち、防災重点ため池2か所の耐震・豪雨調査を行う。
- ②かんがい排水整備単独事業
国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用水路の改良工事及び漏水等の維持修繕工事等を実施する。
- ③農業水利施設ストックマネジメント調査事業
農業水利施設の効率的・計画的な更新のため、施設の劣化状況を調査し、機能診断評価に基づく農業水利施設長寿命化計画を策定することで、施設のライフサイクルコストの最小化や農業用水の安定供給を図る。
- ④馬込川掃流用水調査事業
馬込川河口部の堆砂状況の調査により、データを蓄積し水収支計算等に反映させることで、馬込川掃流用水の水利権更新協議の円滑な実施を図る。
- ⑤再生可能エネルギー調査事業
市内の農業水利施設を活用した小水力発電施設の適地調査等の導入可能性調査を実施し、再生可能エネルギーの利活用を推進する。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 06	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 06 農道整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業振興地域内において農道の整備を実施し、農産物輸送の合理化と農業経営の安定を図る。
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1949	-	一般会計	自治事務	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	I -1(4)ア					
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	農道の整備推進により、インフラの強靱化を進め、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	117,869	103,914	94,050	73,285		
	決算	114,191	97,065	95,385			95,384,323
	国・県支出	31,030	17,152	25,000	15,000		
	市債	31,000	34,700	30,600	15,000		
	その他	1,900					
	一般財源	50,261	45,213	39,785	43,285		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,880	10,640	10,640	10,640		
人工	正規	1.4	1.4	1.4	1.4		
	再任用(31h)	0.3					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.3	0.3	0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		125,071	107,705	106,025	83,925		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農道の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	06	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①農道整備県補助事業
静岡県単独による振興山村地域及び過疎地域等を対象とした補助事業を活用し、農道整備を行い、農業機械の搬入による生産性向上及び農作物輸送による荷痛み等を防止し農業経営の安定を図る。(県:50%、市50%)
- ②農道整備市単独事業
国・県の補助事業とならない小規模な農道の整備工事および路面補修等の維持修繕工事を実施する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
農道維持・改良工事及び耐震対策工事を実施したことにより、農作物運搬での荷痛み防止が図られ、また、大型農機具の搬入が可能となり、農作物輸送の合理化と農業経営の安定が図られた。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
優先箇所を選定し、整備・更新の緊急度が高い箇所から予算の範囲内で実施した。
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
事業の必要性等の施工箇所の優先順位づけにより事業実施を行うとともに、農道に築造された橋梁や擁壁等の重要構造物の耐震対策を計画的に実施していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①農道整備県補助事業
静岡県単独による振興山村地域及び過疎地域等を対象とした補助事業を活用し、農道整備を行い、農業機械の搬入による生産性向上及び農作物輸送による荷痛み等を防止し農業経営の安定を図る。(県:50%、市50%)
- ②農道整備市単独事業
国・県の補助事業とならない小規模な農道の整備工事および路面補修等の維持修繕工事を実施する。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 07	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 07 農業農村施設維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

土地改良事業により整備された施設の適切な整備、補修等により、施設の目的を的確に捉えた維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1972	-	一般会計	自治事務(その他)	土地改良法、農村公園条例ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	土地改良施設の維持管理及び更新により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	175,083	232,153	237,191	220,716		
	決算	167,781	198,580	215,759			
	国・県支出		11,024	26,025			
	市債						
	その他	30,645	18,866	59,173	77,590		
	一般財源	137,136	168,690	130,561	143,126		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		6,638					
人件費(人工分)(B)		52,290	49,430	49,430	45,750		
人工	正規	5.6	5.05	5.05	4.05		
	再任用(31h)	2.1	0.8	0.8	1.0		
	再任用(26h)				1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.1	4.0	4.0	4.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		226,709	248,010	265,189	266,466		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	07	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①揚排水施設・樋門維持管理事業:排水機場・揚水機場・樋門を適切に維持管理し、湛水被害を防止する。
- ②揚排水施設維持管理助成事業:土地改良区及び水利組合が管理する揚・排水機場の維持管理を支援する。
- ③土地改良施設維持管理適正化事業:土地改良施設老朽化対策のための総合的な計画により整備補修を行う。
- ④農村公園維持管理事業:地域の生活空間の憩いの場である農村公園の管理を実施する。
- ⑤田園空間施設維持管理事業:農村区域の伝統的農業施設や農村環境の豊かな自然情報発信のため、奥浜名湖田園空間博物館総合案内所及びみかんの里資料館を適正に管理運営する。
- ⑥農業農村改善センター維持管理事業:農村地域の住民等の健康保持及び生活向上を図る。
- ⑦土地改良施設地理情報システム管理事業:土地改良施設情報を地理情報システムにて一元管理を行い、施設の適正な維持管理を図る。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

各施設について、計画に従って整備、補修等を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・保守・点検業者との連絡調整や、施設巡視により修繕等の必要な箇所の把握に努め、予算の範囲内で対策工事を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・排水機場の運転は地域住民に委嘱し実施しているが、高齢化等により引き受け手が年々減少している。また集中豪雨の頻発によりその負担も増加している。このため、業者委託による実施を検討する必要がある。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①揚排水施設・樋門維持管理事業:排水機場・揚水機場・樋門を適切に維持管理し、湛水被害を防止する。
- ②揚排水施設維持管理助成事業:土地改良区及び水利組合が管理する揚・排水機場の維持管理を支援する。
- ③土地改良施設維持管理適正化事業:土地改良施設老朽化対策のための総合的な計画により整備補修を行う。
- ④農村公園維持管理事業:地域の生活空間の憩いの場である農村公園の管理を実施する。
- ⑤田園空間施設維持管理事業:農村区域の伝統的農業施設や農村環境の豊かな自然情報発信のため、奥浜名湖田園空間博物館総合案内所及びみかんの里資料館を適正に管理運営する。
- ⑥農業農村改善センター維持管理事業:指定管理者制度に基づき、農村環境改善センター(西区伊佐地町)を適正に管理・運営することにより、農村地域の住民等の健康保持及び生活向上を図る。
- ⑦土地改良施設地理情報システム管理事業:土地改良施設情報を地理情報システムにて一元管理を行い、施設の適正な維持管理を図る。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 08	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 08 農業基盤整備国庫補助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

競争力ある「攻めの農業」を実現するため、地域の実情に応じて敏速かつきめ細やかな区画拡大等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を実施することにより、農地の大区画化、担い手への農地集積を加速させる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務	農業基盤整備促進事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	I -1(4)ア					
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	25,000	26,400	33,000	26,000		
	決算	31,496	18,523	52,878			
	国・県支出	15,748	7,551	35,498	15,100		
	市債						
	その他						
	一般財源	15,748	10,972	17,380	10,900		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800		
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,296	21,323	55,678	28,800		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農業基盤整備国庫補助事業を活用した農道整備延長(m)			目標	1180	1030	1310	1310	1310	1310
			実績	750	890	1102			
農業基盤整備国庫補助事業を活用した用水路整備延長(m)			目標	1870	1400	1700	1700	1700	1700
			実績	1346	1340	1548			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	08	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

浜松3期地区(2019～2022)
 農道整備 1箇所〔決算40,878千円(うち前年度繰越15,878千円)〕
 ・北岡農道(北区引佐町)
 (負担割合:国50%、市50%)
 経営体育成促進換地等調整事業〔決算8,000千円〕
 ・三ヶ日地区
 (負担割合:国85%、市15%)
 ・保令地区
 (負担割合:国80%、市20%)
 ため池保全計画〔決算4,000千円(うち前年度繰越4,000千円)〕
 (負担割合:国100%)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

農業経営の近代化・効率化を図るべく、未改良・未舗装の農道の工事に着手し、計画通り2022(R4)年度に完了する予定である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

要件の緩和された本事業を活用した農作業道や用排水路の基盤整備により、管理者負担の軽減や施設の機能回復が図られた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

要件の緩和された本事業を積極的に活用し、管理者負担の軽減や施設の機能回復が図るとともに、農地の大区画化や利用集積を推進する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

浜松3期地区(2019～2022)
 農道整備 1箇所
 ・北岡農道(北区引佐町)
 (負担割合:国50%、市50%)
 経営体育成促進換地等調整事業
 ・三ヶ日地区
 (負担割合:国85%、市15%)
 ・保令地区
 (負担割合:国80%、市20%)

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 09	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 09 基幹水利施設維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国営・県営造成土地改良施設の適切な維持管理により、農業用水の安定供給を図る。
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1972	-	一般会計	自治事務	浜松市須部頭首工管理条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	土地改良施設の維持管理及び更新により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	620,663	606,749	630,519	671,882		
	決算	581,142	585,599	599,662			
	国・県支出	28,228	32,968	29,480	29,776		
	市債						
	その他	35,829	41,930	37,399	44,219		
	一般財源	517,085	510,701	532,783	597,887		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	10,360	10,360	9,800		
人工	正規	1.3	1.4	1.4	1.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		590,242	595,959	610,022	681,682		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	09	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①須部頭首工ほか管理事業
浜名湖北部地域への農業用水の安定供給のため造成された国営施設(須部頭首工、湖北揚水機場及び都田川ダム取水施設)について、当施設の操作運転業務を浜名湖北部用水土地改良区へ委託して実施する。
- ②基幹水利施設維持管理負担金支援事業(負担金)
国営・県営造成土地改良施設のうち、農業用水、工業用水、上水道用水等の共有財産部分の管理費負担金を、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対して支出する。
- ③基幹水利施設維持管理事業(負担金)
三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の維持管理・改修経費について、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対して負担金を支出する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- ①市が国から受託している国営施設(都田川ダム取水施設、須部頭首工、湖北揚水機場)の操作を浜名湖北部用水土地改良区へ委託することにより、農業用水を浜名湖北部地域の樹園地へ安定的に供給することができた。
- ②三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の農水・工水・上水の共有部分について、農水分の管理費用を浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に負担金として支出した。
- ③土地改良施設の維持管理のため負担金を支出することで施設の管理が適切に行われ、市内各地の耕作地へ農業用水を安定的に供給することができた。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
基幹水利施設の維持管理に必要な費用を賄うため、各土地改良区に対する負担金の支出を継続し、支援していく。
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
須部頭首工ゲートを始め、基幹水利施設の老朽化が進んでいることから、今後塗装工事など、計画的に補修を行っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①須部頭首工ほか管理事業
浜名湖北部地域への農業用水の安定供給のため造成された国営施設(須部頭首工、湖北揚水機場及び都田川ダム取水施設)について、当施設の操作運転業務を浜名湖北部用水土地改良区へ委託して実施する。
- ②基幹水利施設維持管理事業(負担金)
国営・県営造成土地改良施設の維持管理を行う広域土地改良区(浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区)に対して市が負担金を支出し、農業用水の安定供給を図る。
- ・土地改良区共有財産のうち、農業用水、工業用水、上水道用水等の共有財産部分の維持管理費に対し、農業用水分の負担金を支出
 - ・広域土地改良区が管理する天竜川下流用水、三方原用水、浜名湖北部用水等の基幹的な農業水利施設の維持管理・改修等経費に対し、負担金を支出

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 10	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 10 ふるさと・水と土基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「浜松市ふるさと・水と土基金」を、ふるさと・水と土保全事業等へ充当することで、地域環境の保全及び地域活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	-	一般会計	自治事務	ふるさと・水と土基金条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	土地改良施設を維持管理し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		700	700	700	700		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	10	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

本基金は、1993(平成5)年に「ため池や用水路等の機能を維持するために地域住民の活動等を促進することを目的に、市町村の基金の設置に要する経費」として地方交付税を基金としたものである。
土地改良施設等の地域資源の保全及び活用を通して、農村地域の活性化を図るため、本基金を農村公園愛護会への報奨金、農村公園の維持修繕費等の財源とする。
○2021(令和3)年度末残高 71,434,573円



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

本基金を農村公園愛護団体への報奨金、農村公園の維持管理費等の財源とし、農村公園の植栽の剪定や遊具の補修等を実施することで、農村地域の生活環境の保全を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

基金事務に係る、一部の定例的な処理については正規職員から非常勤職員への変更を継続した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ふるさと・水と土保全事業の実施により、農村地域の活性化と環境維持が図られていることから、本基金を存続させるとともに、今後も、ふるさと・水と土保全事業費補助金、農村公園愛護団体への報奨金、施設の修繕費等の財源とし、公園等の活性化施設を維持していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

土地改良施設等の地域資源の保全及び活用を通して、農村地域の活性化を図るため、本基金の運用利子をふるさと・水と土保全事業へ充てるとともに、農村公園愛護会への報奨金、農村公園等の活性化施設維持修繕費等の財源とする。

○2021(令和3)年度末残高 71,434,573円

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	11	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

事業シート

(事業名) 11 春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」を活用し、かんがい排水事業や補償事業の資金に充てるとともに、基金の運用から生じる利子を積み立てる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1966	2024	一般会計	自治事務	浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション	
事業とゴールの関連性	土地改良施設を維持管理し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1	1	1	1		
	決算	1	1	1			
	国・県支出						
	市債						
	その他	1	1	1	1		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		280	280	280	280		
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		281	281	281	281		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	11	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

1966(昭和41)年、電源開発株式会社が行った水窪発電所新設工事に伴い、気田川上流(門桁地内)からの取水に対しての補償金として、168,000,000円を受けた。これを「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」として活用し、補償対象地域の土地改良施設の動力費等に充てるとともに、基金の運用から生じる利子を積み立てる。

○2021(令和3)年度末残高 1,009,110円



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

本基金を財源として、春野地区におけるかんがい用ポンプ施設(揚水機場等)を適切に管理することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

定例的な事務処理は、正規職員から非常勤職員への変更を継続している。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・春野地区のかんがい用ポンプ施設を適切に管理するため、現状どおり本基金を財源としていく。
- ・施設の維持管理のため、毎年度基金を取り崩しており、2～3年後には基金残高が無くなる見込みである。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

本基金の運用から生じる利子を積み立てるとともに、本基金を財源とし、補償対象地域の土地改良施設の動力費等に充てる。

○2021(令和3)年度末残高 1,009,110円

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 12	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート

(事業名) 12 (新規)農業農村振興デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農地整備課のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	－	(施策)							
重点戦略		(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			156	39,259		
	決算			154			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			154	39,259		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				154	39,259		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	12	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

電話料	ため池水位観測システム通信料	西ノ谷池(浜北区)	78千円
手数料	多面的機能支払推進交付金	ソフトウェア使用料	33千円
	かんがい排水整備システム使用料		
	新ため池データベースシステム使用料		43千円



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

電話料	ため池水位観測システム通信料	西ノ谷池(浜北区)	80千円
	多面的機能支払推進交付金	ipad通信料	103千円
手数料	多面的機能支払推進交付金	ソフトウェア使用料	33千円
	かんがい排水整備システム使用料		
	新ため池データベースシステム使用料		43千円
その他事業	【臨時】土地改良財産管理台帳整備事業		39,000千円

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 03	所属コード 001720000	事業 13	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 13 農業農村振興運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略		(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,663	4,155	13,103	4,845		
	決算	7,186	3,057	2,789			
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,578					
	一般財源	2,608	3,057	2,789	4,845		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	7,700	7,700	7,700		
人工	正規	0.7	0.7	0.7	0.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,886	10,757	10,489	12,545		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

(管理番号)								
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 04 農業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生	⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑩不平等	⑪都市	⑫生産・消費			
-----	-------	--------	----------	------	-----	--------	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	389,271	2,761,448	2,966,972	270,375		
決算	402,587	2,626,645	2,274,099			
人件費(報酬等)(A)	470	159	165	476		
人件費(人工分)(B)	82,500	91,120	86,220	77,680		
年間経費(予算又は決算+A+B)	485,557	2,717,924	2,360,484	348,531		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
野生鳥獣(浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣)による農作物被害金額	万円	目標	3499	3324	3158	3000	2850	2707
		実績	4359	5166	3424			
環境保全型農業直接支払交付金の対象面積	アール	目標	7300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
		実績	6626	4979	6,081			
中山間地域直接支払 協定農用地面積	ha	目標	1321	1300	1300	1300	1300	1,300
		実績	1321	1269	1319			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

国の各種制度の活用により基幹的な担い手の育成及び確保を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、市内農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・鳥獣被害防止計画に基づく捕獲と併せて大規模防護柵の設置等の防護の取組を実施している。高齢化や過疎化で対策が困難な地域では、鳥獣被害対策実施隊のさらなる活用や、ICTを活用した捕獲手法等の研究を進める。 ・環境保全型農業直接支払事業は、利用面積は減少したものの、事業費は増加しており、環境保全型農業の有機農業(炭素貯留効果の高い有機農業)に取り組みされている割合が増えていると判断できる。 ・中山間集落協定における農用地面積については目標を達成しているが、中山間地域は高齢化が顕著であり、事業の継続の実施が不可欠である。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1
	01	02	03	04	001715000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生産・経営基盤強化事業	—	—	—		98,006	84,690	1.6	0.3		0.2	476
2	農産物生産振興事業	—	—	○		46,523	21,943	3.1	0.8			
3	農業バイオセンター維持管理 事業	—	—	—		27,075	20,075	1.0				
4	環境保全型農業振興事業(交付金)	—	—	—		20,580	7,500	1.4	0.6		0.4	
5	市民に親しまれる農業推進事業	—	—	—		846	486		0.1			
6	中山間・山間地域振興事業	—	—	○		136,160	130,900	0.7	0.1			
7	農業振興運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		19,341	4,781	2.0			0.2	
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						348,531	270,375	9.8	1.9		0.8	476

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 04	所属コード 001715000	事業 01	(担当課) 農業振興課	(責任者) 豊田 周一	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 生産・経営基盤強化事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

野生鳥獣による被害を最小限に抑制し、農業の振興を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	-	一般会計	自治事務(その他)	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓							
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	77,061	81,325	69,061	84,690		
	決算	76,033	68,691	57,009			
	国・県支出	35,454	32,475	26,001	43,135		
	市債						
	その他						
	一般財源	40,579	36,216	31,008	41,555		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		470	159	165	476		
人件費(人工分)(B)		11,600	14,240	12,840	12,840		
人工	正規	1.4	1.8	1.6	1.6		
	再任用(31h)	0.5	0.3	0.3	0.3		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.2	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		88,103	83,090	70,014	98,006		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
野生鳥獣(浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣)による農作物被害金額(万円)		—	目標	3,499	3,324	3,158	3,000	2,850	2,707
			実績	4,359	5,166	3,424			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	01	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①農作物被害対策支援事業 [決算57,009千円]

- ・動物被害対策事業
農業者等が実施する電気柵設置等の鳥獣被害対策に要する経費の一部を補助した。
- ・野生動物捕獲事業
有害鳥獣の捕獲に対する報奨金を交付した。
- ・浜松地域鳥獣被害対策協議会に対する支援(負担金)
鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)を活用し、被害の実態を把握し、地域の実情や要望に応じた様々な対策を集落の住民とともに複合的に実施した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・動物被害対策支援事業は事業の実施を継続することでしていることで、市民への周知と事業の活用が十分になされている。また、浜松地域鳥獣被害対策協議会の活動についても、鳥獣被害対策実施隊員の活動により、各地域の細かなニーズを拾い上げることができた。
- ・過疎化や高齢化が進む地域では、資金面だけでなく対策に取り組むための体力・意欲の低下から耕作自体が放棄されかねない状況となっている。
- ・高齢化などを理由に、被害防止のための捕獲活動を実施する捕獲者が減少傾向にある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・防護及び捕獲の両活動を市単独事業及び国庫事業を活用した事業の実施により推進した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市内での野生イノシシにおける豚熱の発生は続いており、引き続き捕獲促進が必要である。
- ・野生動物による農林水産物被害の防止活動を担う捕獲者を確保するため、銃猟免許の新規取得及び更新に係る経費の一部を支援する奨励金を新設した。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・動物被害対策支援事業
農業者等が実施する電気柵設置等の鳥獣被害対策に要する経費の一部を補助する。
- ・野生動物捕獲事業
有害鳥獣の捕獲に対する報奨金を交付する。
- ・野生動物捕獲者支援事業
銃猟免許の新規取得及び更新を支援する奨励金を交付する。
- ・浜松地域鳥獣被害対策協議会に対する支援(負担金)
鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)を活用し、被害実態の把握に努め、地域の実情や要望に応じた様々な対策を集落の住民とともに複合的に実施する。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 04	所属コード 001715000	事業 02	(担当課) 農業振興課	(責任者) 豊田 周一	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 農産物生産振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

全国有数の農業産出額を誇る「はままつ農業」の生産を維持・発展させると共に販路拡大を図るため、果樹・花き・茶等、多様な農産物の生産振興及びブランド化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1976	-	一般会計	自治事務(その他)	産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用	
	⑫生産・消費						
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する ⑧農業分野の雇用創出、イノベーションを促進する ⑫有機JAS等の取得を促進する						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	150,161	2,529,186	2,728,590	21,943		
	決算	170,556	2,411,799	2,054,911			
	国・県支出	169,074	2,160,699	1,801,269	15,000		
	市債						
	その他						
	一般財源	1,482	251,100	253,642	6,943		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		20,740	24,580	26,680	24,580		
人工	正規	2.5	3.1	3.4	3.1		
	再任用(31h)	0.9	0.8	0.8	0.8		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		191,296	2,436,379	2,081,591	46,523		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市の農業産出額(億円) ※農水省が公表する推計値		-	目標	634	634	634	634	634	634
			実績	470	2022.6頃確定	2023.6頃確定			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	02	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①生産振興活動支援事業 [決算3,642千円]
 - ・農産物振興団体への負担金交付
(浜松市茶振興協議会、世界緑茶協会、浜松市果樹振興協議会)
 - ・農産物振興団体の事務局としての各種振興事務
(浜松市茶振興協議会、浜松市果樹振興協議会)
 - ・ジャンボタニシ防除対策事業
 - ・その他農産物振興事務
- ②施設整備等支援事業 [決算1,952,845千円,(前年度繰越98,424千円)]
 - ・産地生産基盤パワーアップ事業
 - ・強い農業づくり事業
 - ・その他国・県補助事業の支援事務



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・秋葉神社で熟成することで高貴なストーリーを付加した熟成茶の販売を実施し、年間を通して浜松市の茶の魅力を発信できた。
- ・浜松のお茶消費拡大推進事業で粉末茶の活用に向けた成分分析等に取り組んだ。
- ・ジャンボタニシ防除対策事業費補助金を35件に交付した。
- ・強い農業づくり事業費補助金を三ヶ日町農協の選果場整備事業、青空出荷協議会の農産物処理加工施設・育苗施設整備事業に対し交付した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

- ・市内で被害が拡大しているジャンボタニシ対策のため、補助事業を新設した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

- ・国交付金の活用により市内小中学校の児童生徒を対象に粉末茶を配付し、子育て世帯へのお茶を飲む習慣づけによる茶の消費拡大を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①生産振興活動支援事業

全国有数の農業産出額を誇る本市農業の生産を維持・発展させていくため、消費者ニーズの把握とともに認知度の向上を図り、農業振興を推進する。

 - ・GAP等認証取得支援事業
 - ・農産物振興団体への負担金交付 (浜松市茶振興協議会、世界緑茶協会)
 - ・農産物振興団体の事務局としての各種振興事務
(浜松市茶振興協議会、浜松市果樹振興協議会)
 - ・ジャンボタニシ防除対策事業
- ②施設整備等支援事業

全国有数の農業産出額を誇る本市農業の生産を維持・発展させていくため、施設整備等の支援による産地の競争力の向上を図り、農業振興を推進する。

 - ・産地生産基盤パワーアップ事業(国事業)の支援事務
 - ・強い農業づくり交付金事業(国事業)の支援事務

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	03	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

事業シート

(事業名) 03 農業バイオセンター維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地場特産物の生産振興と多様化する農産品に対応するため、付加価値のある高品質な優良品種の研究開発の拠点となる農業バイオセンターの適切な維持管理を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	-	一般会計	自治事務	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓							
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,333	12,699	22,124	20,075		
	決算	8,875	10,275	21,884			
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,064	1,828	1,834	1,828		
	一般財源	6,811	8,447	20,050	18,247		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,800	16,800	9,800	7,000		
人工	正規	2.0	2.0	1.0	1.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,675	27,075	31,684	27,075		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
組織培養技術等による優良種苗や 無病苗等の供給数(株)		—	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
			実績	88,268	84,158	67,605			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	03	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①農業バイオセンター維持管理事業 [決算21,884千円]
- ・農業バイオセンター運営業務委託の実施
 - 優良種苗の研究開発
 - 組織培養技術及び作物栽培管理業務を行った。
 - 優良系統保存業務を行った。
 - 培養苗の提供業務
 - 原苗作出業務を行った。
 - 学校農園等に甘藷培養苗を提供した。
 - 施設の運営業務及びその他業務
 - ・農業バイオセンター施設の維持管理
 - 施設の適正な管理のため、設備保守点検業務委託、施設維持管理業務及び施設の修繕等を実施した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021(令和3)年度に浜松市園芸協会が供給した培養苗は前年度よりも16,628株減少し、目標数量の120,000株に対し、67,605株となった。
- ・8作物412株の原苗を浜松市園芸協会に提供した。
- ・学校農園等甘藷培養苗提供事業により、市内29団体(小中学校ほか)に1,473本の甘藷苗(つる)を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

市内の農業者の高齢化等による離農が進んでいる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・業務の見直しを図り、施設の維持管理業務は市の直営とし、施設の運営業務を委託化することにより、前年度の正規職員2名及び会計年度任用職員1名体制から正規職員1名体制とした。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 施設の職員常駐を廃止し、浜北農業Gで維持管理業務事務を行うとともに、施設の運営業務委託を継続する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・農業バイオセンター運営業務委託
 - 優良種苗の研究開発
 - 組織培養技術及び作物栽培管理業務を行う。
 - 優良系統保存業務を行う。
 - 培養苗の提供業務
 - 原苗作出業務を行う。
 - 学校農園等に甘藷培養苗を提供する。
 - 施設の運営業務及びその他業務
- ・農業バイオセンター施設の維持管理
 - 施設の適正な管理のため、設備保守点検業務委託、施設維持管理業務及び施設の修繕等を実施する。
- ・培養苗の供給
 - 浜松市園芸協会が市内農協を通じて農業者に供給する。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 04	所属コード 001715000	事業 04	(担当課) 農業振興課	(責任者) 豊田 周一	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 04 環境保全型農業振興事業（交付金）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

化学肥料や家畜ふん尿、農薬による環境への影響などが心配される。環境に配慮した農業生産活動や有機質資源のリサイクル化など持続可能な農業を推進し、環境保全対策に取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	-	一般会計	自治事務	食料・農業・農村基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション
	⑫生産・消費					
事業とゴールの 関連性	②農業の持続可能性を向上する ⑥農業等による環境負荷を低減し水質改善を図る ⑨環境に配慮した農業の普及を促進する ⑫農業等による環境負荷を低減する					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,110	7,208	7,448	7,500		
	決算	6,032	6,608	6,947			
	国・県支出	3,904	4,589	5,210	5,625		
	市債						
	その他						
	一般財源	2,127	2,019	1,737	1,875		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,040	13,080	15,180	13,080		
人工	正規	1.4	1.4	1.7	1.4		
	再任用(31h)	0.9	0.6	0.6	0.6		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.4	0.4	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		19,072	19,688	22,127	20,580		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
環境保全型農業直接支払交付金の 対象面積(アール)		—	目標	7300	7300	7300	7300	7300	7300
			実績	6626	4979	6081			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	04	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①環境保全型農業振興事業 [決算6,947千円]

・環境保全型農業振興事業

環境保全型農業直接支払事業において、環境保全に効果の高い営農活動を促進するため、国・県・市が一体となって減化学農薬・減化学肥料で農業を行っている農業者に対し掛かり増し経費等の軽減を図った。

・エコファーマー活動総合支援事業

土づくりと化学肥料・農薬の低減を一体的に行う持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定事務を実施した。

・浜松市環境にやさしい農業推進協議会事務局としての環境保全型農業推進事務

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・環境保全型農業直接支払事業は対象面積が増加しており、環境保全型農業の有機農業(炭素貯留効果の高い有機農業)に取り組まれている割合が増えていると判断できる。

・エコファーマーの新規取得者がいる一方、離農者を含め、更新辞退者がそれを上回った。エコファーマーの取得をメリットにできていないことや高齢化、後継者不足が課題となっているため、今後もこの傾向が続くと見込まれる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ヤギ等環境保全型除草支援事業は、所期の目的を達成したため、令和2年度をもって廃止した。

・環境保全型農業直接支払事業は、令和3年度の国の制度改正で取組項目ごとに異なる交付単価となったため、市要綱の改正により対応した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・環境保全型農業振興事業

環境保全型農業直接支払事業において、環境保全に効果の高い営農活動を促進するため、国・県・市が一体となって減化学農薬・減化学肥料で農業を行っている農業者に対し掛かり増し経費等の軽減を図る。

(交付単価: 有機農業12,000円/10a、堆肥の施用4,400円/10a 等、負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4)

・事務局としての環境保全型農業推進事務

(浜松市環境にやさしい農業推進協議会)

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 04	所属コード 001715000	事業 05	(担当課) 農業振興課	(責任者) 豊田 周一	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 05 市民に親しまれる農業推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

多様化する余暇対策として、憩いの場の提供及び農業に触れ合う場の提供をする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1977	-	一般会計	自治事務	第三期山村振興農林漁業対策事業費実施要領

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	⑪農村部の振興を支援する							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	518	637	486	486		
	決算	456	622	382			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	456	622	382	486		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		360	360	360	360		
人工	正規						
	再任用(31h)	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		816	982	742	846		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		—	目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	05	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①農業施設維持管理事業 [決算382千円]

地域活性化のため設置した農業施設(公衆トイレ及びイベント用スペースを備えた駐車場)の適切な維持管理を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・農業施設が地域コミュニティの場としての良好に活用できるような、適切な維持管理を行うことができた。
- ・隣接する農産物直売施設の運営団体と連携をとり、適期に適正な管理をしていくとともに、老朽化する施設の早期予防対策をしていく。
- ・トイレ清掃業務は、併設する直売所の運営団体のボランティアにより継続して実施。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・交流人口の増加により施設使用者は増加している。使用頻度の増加により施設の建具や水洗トイレの給水器具等に不具合が出ているが、早期発見により良好な環境に復旧ができています。また修繕経費負担の軽減に努めている。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・今後も適正な管理をしていくとともに、施設の不具合に対し早期予防対策を継続していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

①農業施設維持管理事業

地域活性化のため設置した農業施設(公衆トイレ及びイベント用スペースを備えた駐車場)の適切な維持管理を行う。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 04	所属コード 001715000	事業 06	(担当課) 農業振興課	(責任者) 豊田 周一	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 06 中山間・山間地域振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域は、経営耕地が急峻・狭小なため生産条件が不利である。このため、農業の近代化、高付加価値化を進め、農業生産活動を持続できるよう支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務	食料・農業・農村基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓						⑧成長・雇用		⑩不平等
⑪都市									
事業とゴールの 関連性		②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する							
		⑧中山間地域の農業の雇用創出、イノベーションを促進する							
		⑩中山間地域の農業の所得向上を図る							
		⑪中山間地域の振興を支援する							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	129,609	125,639	130,900	130,900		
	決算	126,459	125,370	129,840			
	国・県支出	90,548	86,596	89,955	90,160		
	市債						
	その他						
	一般財源	31,011	31,274	32,885	32,740		
	一般会計繰入金	4,900	7,500	7,000	8,000		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,660	8,760	8,060	5,260		
人工	正規	0.9	1.2	1.1	0.7		
	再任用(31h)	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		133,119	134,130	137,900	136,160		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中山間地域直接支払 協定農用地 面積(ha)		-	目標	1,321	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績	1,321	1,269	1,319			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	06	農業振興課	豊田 周一	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①中山間地域等農業振興交付金事業 [決算120,626千円]
条件不利な農用地を耕作する農業者等が農地・道路・水路等の適正な管理の方針を定め、農業生産体制や活動について集落として協定を締結し、5年間以上継続して活動する農業者等に対し農地の傾斜度や面積等に応じた交付金を交付した。
- ②山間地域農業生産活動助成事業 [決算10,000千円]
農業の近代化等により農作業の軽減化及び多品種の作物生産と高付価値型農業の普及等を図り、農業生産活動を継続しようとする農業者に対し支援した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
・中山間地域等農業振興交付金事業は、2020(令和2)年度から第5期対策がスタートし、2021(令和3)年度は38集落が協定を締結した。
・2021(令和3)年度から棚田地域振興法の規定に基づく「指定棚田地域」として滝沢町・鷺沢町が追加され、知事特認地域として庄内地域が追加された。
・集落の高齢化やリーダー不足が課題となっている。活動の継続が困難である中山間地域の多面的機能を維持するためには、本交付金を活用し、農業生産活動等を維持していくことが必要不可欠であり、引き続き交付金事業を継続する。
・山間地域農業生産活動助成事業は、令和元年度に消費増税の影響で申請件数が一時的に減少したが、その後回復しており、2021(令和3)年度も農業経営の安定化や農作業の軽減を図る山間地域の農業者に活用された。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・中山間地域等農業振興交付金事業において、棚田振興法の制定及び知事特認に伴う対象地区の拡大に合わせ、新たな地区内の2件の集落協定に対する交付金の交付を開始した。
- (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・中山間地域等農業振興交付金事業の現地確認において、現地の位置情報や写真等を一括してデータ管理することで、業務効率と精度の向上を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①中山間地域等農業振興交付金事業
条件不利な農用地を耕作する農業者等が農地・道路・水路等の適正な管理の方針を定め、農業生産体制や活動について集落として協定を締結し、5年間以上継続して活動する農業者等に対し農地の傾斜度や面積等に応じた交付金を交付する。
- ②山間地域農業生産活動助成事業
農業の近代化等により農作業の軽減化及び多品種の作物生産と高付価値型農業の普及等を図り、農業生産活動を継続しようとする農業者に対し支援する。

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 04	所属コード 001715000	事業 07	(担当課) 農業振興課	(責任者) 豊田 周一	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 07 農業振興運営経費（一般諸経費のみ）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,479	4,754	8,363	4,781		
	決算	14,177	3,280	3,126			
	国・県支出						
	市債						
	その他	10,553	390	356			
	一般財源	3,625	2,890	2,770	4,781		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	13,300	13,300	14,560		
人工	正規	1.9	1.9	1.9	2.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,477	16,580	16,426	19,341		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		—	目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政策シート

政策名

03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名

05 農地・農業用施設災害復旧費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生	⑨イノベーション	⑬気候変動						
-----	-------	----------	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	195,000	100,000	316,360	200,000		
決算	170,686	259,953	281,009			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	5,610	5,530	5,530	5,530		
年間経費(予算又は決算+A+B)	176,296	265,483	286,539	205,530		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
災害復旧工事着工率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
集中豪雨及び過年災により被災した農地16地区及び農業用施設89地区の災害復旧工事を完了し、営農活動が継続できた。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	農地整備課	前田 英和	2022.7.1
	01	02	03	05	001720000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	農地・農業用施設災害復旧事業	—	—	—		205,530	200,000	0.75			0.1	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						205,530	200,000	0.75			0.1	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 05	所属コード 001720000	事業 01	(担当課) 農地整備課	(責任者) 前田 英和	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 01 農地・農業用施設災害復旧事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1951	-	一般会計	自治事務(その他)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生		⑨イノベーション
		⑬気候変動				
事業とゴールの 関連性	暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施することにより、インフラの強靱化、水利用の効率改善、農業生産性及び所得を増やし、SDGsが目指す目標に寄与する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	195,000	100,000	316,360	200,000		
	決算	170,686	259,953	281,009			
	国・県支出	23,541					
	市債		99,400	93,500	130,000		
	その他	941	1,787	2,104	1		
	一般財源	146,204	158,766	185,405	69,999		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,610	5,530	5,530	5,530		
人工	正規	0.75	0.75	0.75	0.75		
	再任用(31h)	0.1					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		176,296	265,483	286,539	205,530		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
災害復旧工事の着工率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	05	001720000	01	農地整備課	前田 英和	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

市単独事業 [決算281,009千円(うち前年度繰越117,781千円)]

被災した農地・農業用施設の保全のため、市単独による復旧工事を行った。

※対象は、農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられないもの。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

集中豪雨及び過年災により被災した農地16地区及び農業用施設89地区の災害復旧工事を完了し、営農活動が継続できた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

台風などにより被災した農地及び農業施設の災害復旧工事の実施により機能回復が図られ、営農が継続された。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

台風などにより被災した農地及び農業施設の災害復旧工事の実施により機能回復を図り、営農が継続できる環境を整えるとともに、重要施設の耐震対策を実施していくとともに、大規模地震に対応できる体制を検討していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

市単独事業

被災した農地・農業用施設の保全のため、市単独による復旧工事を行う。

※対象は、農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられないもの。

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 06 農地利用費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業の展開を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用							
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	27,546	25,994	26,825	39,929		
決算	26,544	24,195	18,380			
人件費(報酬等)(A)		740	743	822		
人件費(人工分)(B)	98,200	100,200	100,200	99,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	124,744	125,135	119,323	140,151		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
担い手への農地集積率(%)	%	目標	38	41	44	47	50	53
		実績	32	35	37			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業の展開を促進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
政策指標である担い手への農地集積率については目標達成に至らなかった。課題として ・狭小、不整形など耕作条件不利地の農地利用が進まない。 ・集落介在農地や中山間地の農地の農地利用が進まない。 ・水田の担い手不足(集団的な優良水田地帯は除く) ・農地所有者の転用期待による貸し渋り	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	農地利用課	鈴木 智久	2022.7.1
	01	02	03	06	001726000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	農地の確保と有効利用事業	○	○	○		118,801	18,579	12.2			5.0	822
2	(新規)農地利用デジタル運営経費	—	—	—		20,322	20,322					
3	農地利用運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		1,028	1,028					
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						140,151	39,929	12.2			5.0	822

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 06	所属コード 001726000	事業 01	(担当課) 農地利用課	(責任者) 鈴木 智久	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 農地の確保と有効利用事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業振興地域整備計画に基づいて農業振興地域の農用地を保全するとともに、耕作放棄地対策事業や担い手への農地集積推進事業により農地の有効利用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1973	-	一般会計	自治事務	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	I -1(4)ア					
重点戦略	○	(戦略項目)	49					

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用	
事業とゴールの 関連性	優良農地の確保と農地の集積を進めることにより、食料生産者である農業者の生産性を向上させるとともに、農業生産量を増大させ、雇用創出につなげる。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	26,507	24,905	18,945	18,579		
	決算	25,645	23,530	17,877			
	国・県支出						
	市債						
	その他	149	135	143	157		
	一般財源	25,496	23,395	17,734	18,422		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			740	743	822		
人件費(人工分)(B)		98,200	100,200	100,200	99,400		
人工	正規	12.2	12.2	12.2	12.2		
	再任用(31h)	2.0	1.0	1.0			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	4.0	4.0	5.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		123,845	124,470	118,820	118,801		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
担い手への農地集積率(%)	I -1(4) ア	49	目標	38	41	44	47	50	53
			実績	32	35	37			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	06	001726000	01	農地利用課	鈴木 智久	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.49】

■担い手への農地集積推進事業

毎年定期的に貸出農地を募集し、担い手に貸付けを行う農地集積事業を実施(10地区)。R3年度に新たに東南部地区の農地集積事業をスタートさせ農地集積を図った。
農業関係者が地域農業の課題や将来像を共有し、農地集積に繋げるための人・農地プランの地域の話合いを開催した。(23地区うち13地区はコロナで中止)

■農業振興地域制度管理事業

農業振興地域整備計画に基づいて、農業振興地域における農用地区域の保全を図るための「農用地区域データ管理システム(地図情報システム含む)」を活用し、各区ごとに農用地管理を行った。

■耕作放棄地対策事業

農業委員会による農地利用状況調査をもとに作成した耕作放棄地分布図を公開し情報提供を行った。農業委員による耕作放棄地の貸借あっせんを行った。耕作放棄地を借りて再生利用する農業者に対し、その再生費用について市単の交付金を交付し、耕作放棄地の再生を図った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

担い手への農地集積率については44%の目標に対し、実績値37%にとどまり計画どおりには進んでいない。農地集積の課題として、農業経営に適さない狭小不整形など耕作条件不利地の存在、水田や中山間地の担い手が少ない、転用期待による農地の貸し渋りなどがある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・人・農地プランの地域の話合いなどを基に、地域単位で農地の有効利用の意識向上を図り、担い手への農地集積につなげた。
- ・担い手への農地集積に向け、地域の話合いに積極的に参加し、農地中間管理事業等の活用に努めた。
- ・農地の貸借制度を広く知らしめ農地流動化を促進するため、広報誌等を活用し制度を周知した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・毎年実施する「人・農地プランの地域の話合い」により、地域単位で農地の有効利用の意識向上を図り、担い手への農地集積につなげていく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.49】

■担い手への農地集積推進事業

人・農地プランの地域の話合いなどを基に、新規の農地集積事業実施地区を構築する。
農地中間管理機構を利用した農地の貸借を促進し、農地の集積を進める。

■農業振興地域制度管理事業

2020(R2)年度に定期変更を実施した農業振興地域整備計画に基づき、農業振興施策の方向性等を決定し、市の産業の発展と農業生産力の確保との調和を図る。また、農業振興地域における農用地区域の保全を図るため「農用地区域データ管理システム(地図情報システム含む)」を活用し、各区ごとに農用地管理を行う。

■耕作放棄地対策事業

担い手の農地集積・集約に支障となっている耕作放棄地の再生について助成し、担い手の農地集積・集約化を支援する。

[illegible]

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 06	所属コード 001726000	事業 02	(担当課) 農地利用課	(責任者) 鈴木 智久	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 （新規）農地利用デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農地利用課のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				20,322		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				20,322		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					20,322		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

(管理番号)									
2022年度	分野 01	基本政策 02	政策 03	予算費目 06	所属コード 001726000	事業 03	(担当課) 農地利用課	(責任者) 鈴木 智久	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 03 農地利用運営経費（一般諸経費のみ）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,039	1,089	7,880	1,028		
	決算	899	665	503			
	国・県支出						
	市債						
	その他	207	264	215	274		
	一般財源	692	401	288	754		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		899	665	503	1,028		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)